

令和6年度第二回橿原市環境審議会議事録

会議名	令和6年度 第二回橿原市環境審議会
開催日時	令和6年12月3日(火) 10:00~11:15
開催場所	クリーンセンターかしはら 3F 研修室
出席委員	久会長、淵脇委員、葛本委員、谷委員 以上4名
欠席委員	槇村副会長、中村委員、中委員 以上3名
事務局	環境部：上島副部長、新田副部長 環境政策課：西村課長、中谷補佐、梶井係長、中本主査、和唐技術員 環境施設課：吉川課長 収集業務課：土田課長 資源循環課：瀬尾課長
次第	<p>1. 開会</p> <p>2. 会長挨拶</p> <p>3. 議事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橿原市地球温暖化対策推進実行計画(案)について ・ パブリックコメントの実施について <p>4. 確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次回審議会の開催日程について <p>5. 閉会</p> <p>(配布資料)</p> <p>令和6年度第二回環境審議会次第</p> <p>【資料1-1】 橿原市地球温暖化対策推進実行計画(案) 事務事業編</p> <p>【資料1-2】 橿原市地球温暖化対策推進実行計画(案) 区域施策編</p> <p>【資料2】 橿原市地球温暖化対策推進実行計画(案) に対する パブリックコメント実施要領</p> <p>【資料3】 (概要説明用) 橿原市地球温暖化対策推進実行計画の 改定について</p>
傍聴者数	なし
担当部署 (事務局)	環境部 環境政策課 〒634-8586 奈良県橿原市八木町 1-1-18 TEL：0744-47-3511/FAX：0744-24-9716 E-mail： kankyoseisaku@city.kashihara.nara.jp

次第1：開会

次第2：会長挨拶

次第3：議事

・ 檜原市地球温暖化対策推進実行計画（案）について

資料1 - 1、1 - 2を用いて事務局から説明。

<以下、本議題における質疑内容>

（委員）

事務事業編において、自転車利用、公共交通機関の推進とあるが、業務中ではない時も対象とするのか。

（事務局）

事務事業編は市役所業務における取組のため、公務での推進です。また、職員への意識づけにより、区域施策編においても一定程度有効的な取組となってくると考えており、広く実践していきます。

（委員）

通勤は対象外か。

（事務局）

事務事業編においては、業務中のみが対象となります。このような計画を目にして、これまで車を使用していたところを、自転車や電車にしようとする人が増えれば良いと思っています。

また、私たちが庁内で発信していくことが大事だと思っており、積極的に研修等の啓発を行い、取り組みを広げていきます。

（委員）

駅から少し距離があるところに位置する施設は、自家用車に頼らざるを得ない。バスの本数を増やすなどをしないと難しいと思う。夜勤があるとなかなか難しいという話があるが、先進事例では工業団地から乗合で自宅まで帰られる仕組みがある。状況に応じた対応を考えると実効性が出てくる。次の段階になるが、具体的な運用を考えることで実効性が担保される。

他市も同じであるが、環境部が所管しているところは努力するが、オール市役所として努力しないと計画の効果は半減する。取組が可能か、しっかりと評価していかないといけないと思っている。

（委員）

区域施策編・事務事業編ともに、実施及び進捗管理を、臨機応変に対応できるようにすると良いと思う。毎年の進捗管理や、体制が整わず実現に近づかなかった時の見直し事項を考慮してはどうか。その点で、他地域や先進地の事例を教えてもらえるとありがたい。

(委員)

年次評価をしっかりとし、全体量ではなくて、どこがどれだけ減らしているのかしっかりと見ていくことが大切と思う。

豊中市は、教育委員会でも、小中学校や生涯学習センターでそれぞれどれだけ削減したか、施設ごとのデータがある。データをもう一度、担当課にフィードバックすれば考える機会になり、削減しているところと削減できていないところで何が違うのか、要因分析をしっかりとしている。そのあたりは状況どう考えているか。

(事務局)

進捗管理は非常に重要だと認識しています。実施内容と結果の評価の質を高める必要があると認識しています。そのため、庁内の組織を構成しており、各課に地球温暖化対策推進責任者、またその下位に地球温暖化対策推進員を選任して、責任ある立場の人から事務局に報告してもらいます。事務局は報告された内容を庁内に共有し、またそれぞれの所属長にフィードバックするスキームを考えています。このスキームを定期的実施するとともに、審議会へもご報告させていただき、具体的なアドバイスをいただき、実効性を高めていくことを想定しています。

(委員)

区域施策編についても同じ体制があると良いと思う。

(委員)

豊中市は、各施設単位のデータを報告書に載せると公表しており、意識せざるを得ない。二酸化炭素の排出量状況も財政状況と同様に、毎年確認して市民に公表していただくとありがたい。

(委員)

市の施設の中で学校施設の排出量が大いと感じた。特に15番目にある鴨公小学校は、学校規模でいうと非常に小さい学校であるが、市の施設の中で15番目にあがってくる要因が分かるなら教えてほしい。

(事務局)

個別のデータの詳細はすぐにご提示できる準備をしておりますが、記憶する限りでは、建物が少し古く、断熱性や建物性能が良くなく、空調などの電気使用量が他施設と比べて効率が悪いと考えています。

(委員)

オープンな施設であり独特なデザインのため、恐らくそうかと私も推察した。学校教育の中で、子供たちが良い未来を作っていこうとする観点の中で、使用量が見える化をして、削減している実感を持てるものがあると励みになると思う。学校も考えないといけないと思うが、いい助言があればいただきたい。

(委員)

きちんとデータを見て要因分析をして、何が効果的かということ把握していくことが必要である。

私が施設別排出量を見ると、階層があると思う。おそらく、万葉ホールや昆虫館は先ほどと

同様に、建物設備の老朽化によって排出量が大きい気がする。逆にシルクの杜とか分庁舎は、新しいが排出量は大きい。これは2つの施策に繋がるものがあると思っている。

老朽化したものは、お金がかかっても早急に省エネ機器など新しいものに変えていくことが必要と思う。また、本庁舎を建替えているが、設計段階から省エネや二酸化炭素排出量削減を考慮しないと、分庁舎と同様に二酸化炭素排出が多くなる危険性がある。施設について考えることが非常に重要と思う。以前、事務局と話しをした時、新庁舎の建て替えて ZEB 化を目指している、という明言がなかった。環境部からプレッシャーをかけて、ZEB 化をすることを前提に設計者を募集することも重要と思っている。

子供たちにとって一番身近なデータは校舎の状況だと思う。上手く活用して、日頃の生活の見直しにどう役立てていけばいいのか、データを教材として使っていただくような連動が必要と思う。SDGs 教育は当たり前のようにされているが、抽象度が高いと思う。自分が使っている校舎がどういう状況なのか、どう動けばどう改善できるのか、というところで上手く教育委員会と環境部がタイアップし、教材やプログラムをしっかりと作っていただけることを期待している。

(事務局)

環境部としてそれぞれの小中学校に報告いただいたデータは持っています。それをしっかりした形でフィードバックし、またそれを教育委員会の方から生徒さんに教材として活用していただけるよう考えて参ります。

(委員)

この2つの計画はともに抽象度が高いので、実際にどういう形でどう実現していくのか、実施計画レベルでしっかりと位置づけ、毎年フィードバックすることが重要と思う。

(委員)

事務事業編でも区域施策編でも、プラスチックごみ対策の推進とあるが、プラスチックごみだけではなくて、一般廃棄物の水分を除去する計画の検討はあるか。

(事務局)

おそらく生ごみに含まれる水分についてと思いますが、いわゆる3切り運動というのを HP 上で案内しており、水をしっかりきってください、というような記事を掲載しています。今回の CO2 の排出量につきましては、プラスチックに起因する CO2 の排出量が要因として大きかったので、表題としてプラスチックごみを掲げています。

(委員)

誰を担い手として想定していくかが大事だと思う。今まで、シルバー世代のボランティアによるところが大きかったが、担い手が子育て世代になると、活動と時間の捻出が難しい。その担い手の育成を、どのようにするのかということ。また、環境系の助成金もあるので、民間の担い手と市役所の方で補助金を取りに行くなど、リーダーとなれる 20 代~40 代をいかに育てていくのか、リアリティを持って考えるべきと思う。普及啓発では、櫃原神宮のようなところが、脱炭素に関係するようなイベントを実行するとか、担い手を深めていくスキー

ム作りが、区域施策編では特に重要だと思った。

(事務局)

区域施策編につきましては、市役所だけではなく、市民、事業者すべてに協力していただいて、協働のもとで達成していくものと理解しています。橿原市地球温暖化対策地域協議会という、事業者、市民、行政が協働して設立している組織体があり、まずここがリーダーとなって、区域施策編を広く展開していく。それを賛同していただける方が多く集まれば、取組自身もより具体的になり、こういう事業ができるのではないかと、こういう補助金がとれるのではないかと、といった形で発展的に物事が進んでいくことを期待しています。地球温暖化対策地域協議会の方でも、区域施策編を共有して推進していくことを現在考えていますし、商工会議所や大規模事業者とも情報を常に共有しながら、施策を実施していこうと考えています。

(委員)

グリーントランスフォーメーションが話題になっている。事業者が環境経営をしっかりと行う時代になっている。このGX等を、商工会議所と一緒に事業者へお勧めするメニューがあってもいいと思っている。

ここ1、2年の動向を見ていると、電動キックボードが移動手段として出てきている。駅前に電動キックボードの貸し出しの仕組みを実施する事業者を募るなど、新しい移動手段を書き込んでいただくと、これからの計画になっていくのかなと思う。自転車の他に新しい移動手段が出てきていることも意識してもらいたい。

(委員)

環境省とか奈良県の施策、動向を橿原市レベルに中間支援組織として、どう伝えていくのかが重要だと感じた。環境省はデコ活という言葉を使っていて、それに付随する環境省助成もそれなりに出てくると思う。定期的に各部局の方々と意見交換の機会を作っていないといけないと思った。

(委員)

環境部の方から他の部局へ、補助金や施策の情報提供はしているのか。

(事務局)

国や県から情報は役所に届きます。それを特定の課があればそちらに送りますが、今のところは広く庁内でそれぞれ届いた情報を共有しています。理解されているのかという懸念はありますが、環境部だけで情報を留めることなく、広く庁内で共有させていただいています。

(委員)

受け手側が意識して受けに行っているかが問題。他の部署の職員の環境意識を高めていくことによって、環境部からの新しい補助金制度の通知を活かせる。常に意識づけをできる形でお願いしたい。

(委員)

NASO を中心に脱炭素の勉強会をしている。橿原市のエコライフかしはらでも、月一で定期

的に勉強会を開催することは難しくないはず。その中で、エコ診断のアプリの紹介をしてみるなど、意識づくりをしていくことは良いと思う。講師の交通費と講師代くらい出して12回するだけでも、4、5年すればだいぶ知識が蓄積されると思う。大学の先生と連携しながら詳しく分析してもらおう方法はないか。

(委員)

奈良県立大学に何人か環境専門の先生がいる。

(委員)

先生と出会わせてもらいつつ、役所も時間が割けないので、学生さんに詳しく分析していただく仕組みを持つと良いと思った。

(委員)

データを欲しがっている先生は遠くても来てくれる可能性はあるが、行政側がどれだけ詳細なデータを教えられるかによる。詳細なデータが欲しいため行政側の負担が大きくなる可能性がある。

(委員)

目標達成できなかった場合、森林環境贈与税を財源として、吉野郡内の森林吸収源クレジットなど、組成されているものを購入する形でオフセットする旨を、その他くらいに記載してくれるとありがたい。

(委員)

所謂クレジットはお金の持ち出しが発生するため、検討していただければと思う。市役所のHP等で、新しい技術や方法を紹介すると、市民に伝わると期待している。方法を説明するのではなく、リノベーションをした事例を紹介する形で進めてほしい。

(委員)

区域施策編に「検討します。」という文章が多い。「検討します。」を「実施します。」という文章に変えられるところは変えてほしい。2030年まで「検討します。」では遅い。年次評価の時に、「検討します。」がどのように実施に繋がったのかを報告して欲しい。

(委員)

実施レベルの話が多かった。GXや電動キックボード、デコ活の話を少し書き直せば、現状に合った内容になると思うため、微修正してほしい。

・パブリックコメントの実施について

資料2、3を用いて事務局から説明。

内容については特に意見なく了承。

次第4：確認

事務局より、次回の審議会の予定について、地球温暖化対策推進実行計画の最終案を議題に、令和7年2月4日（火）14時から開催することを連絡。

次第5：閉会